

経営比較分析表（令和6年度決算）

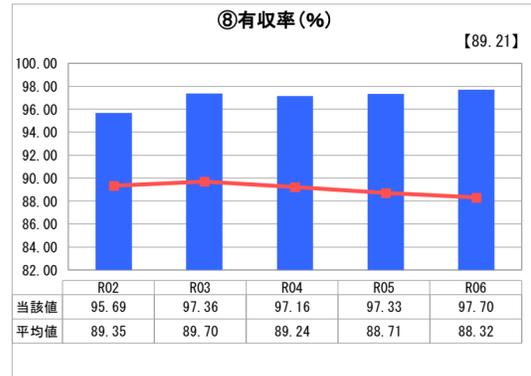
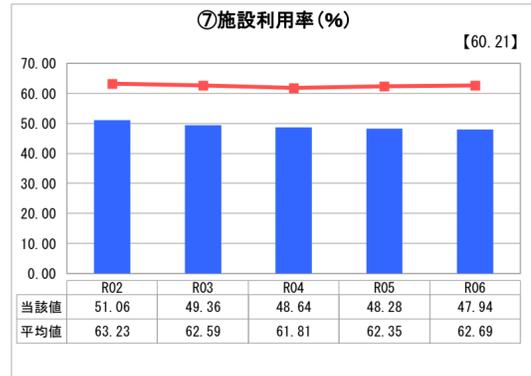
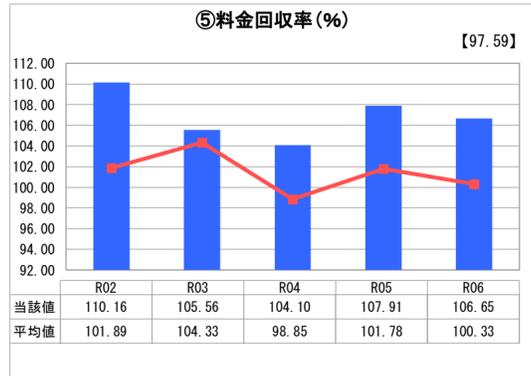
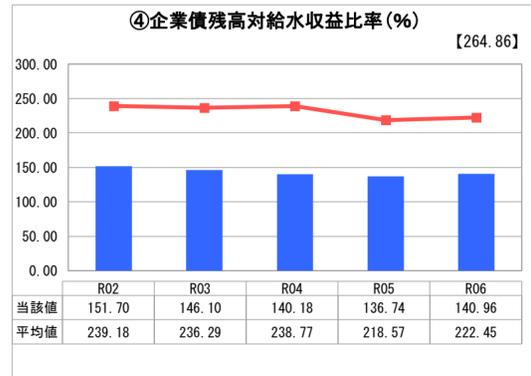
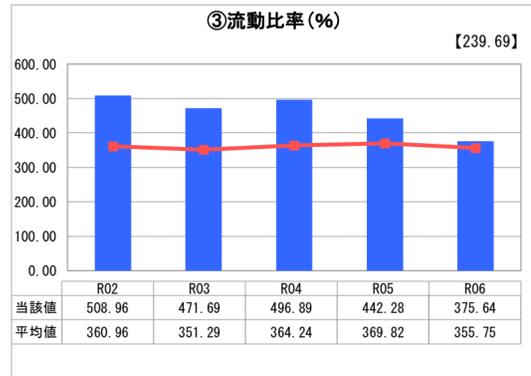
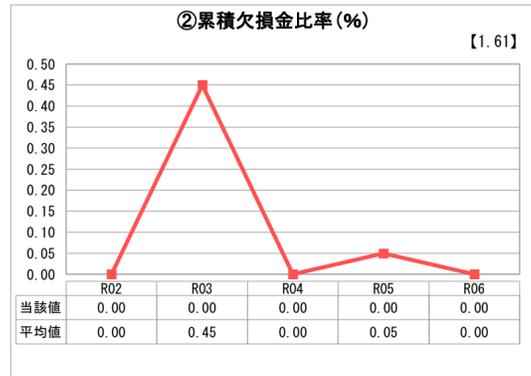
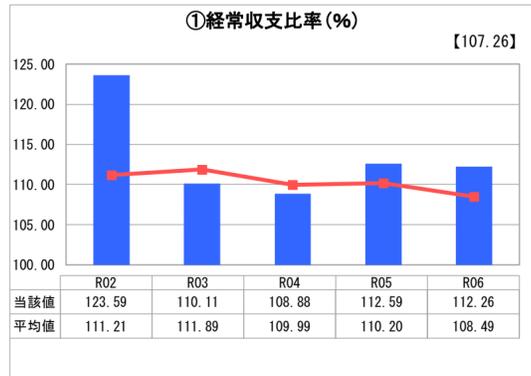
大阪府 門真市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.08	100.00	2,723	

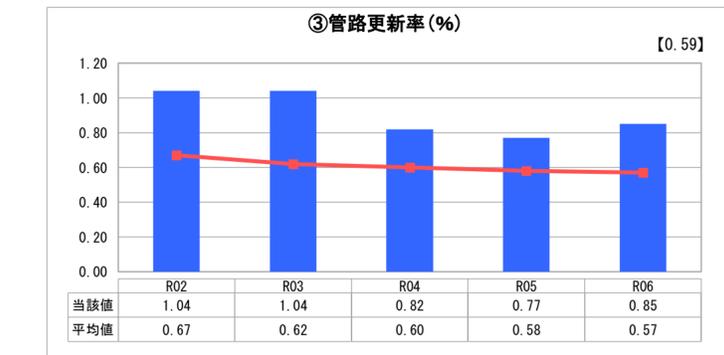
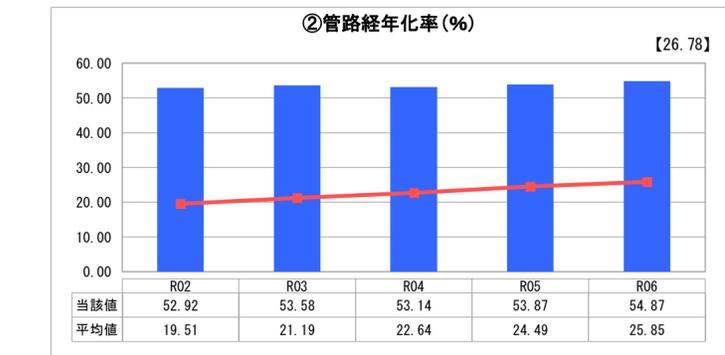
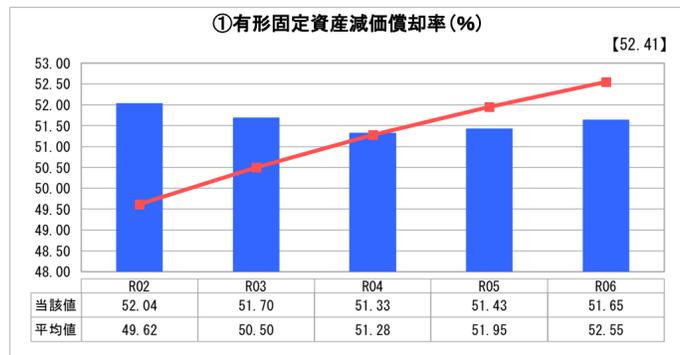
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
116,179	12.30	9,445.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
115,739	12.30	9,409.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、令和3年度に水道料金の減額改定等により大幅に減少したが、令和5年度は大型商業施設の開業による給水収益の増加により上昇し、令和6年度においても同水準で推移している。類似団体平均値と比較しても概ね同水準である。

② 累積欠損比率は0%と、累積欠損金は発生していないことがわかる。

③ 流動比率は、100%を上回り、短期的な支払い能力に支障はない。

④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債残高が増加し、給水収益が減少したため増加している。また、類似団体平均値と比較しても低い水準である。

⑤ 料金回収率は、給水収益の減少に伴い低下の傾向にあったものの、令和5年度は給水収益の増加により上昇に転じ、令和6年度は給水収益の減少により再び減少した。100%を上回っており、類似団体平均値と比較しても高い水準であり、経営に必要な経費を給水収益で賄うことが出来ている。

⑥ 給水原価は、有収水量の減少により、前年度より増加している。類似団体との比較では低い水準である。

⑦ 施設利用率は、年々減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても低い水準である。水需要の減少に伴う配水量の減少により、余剰資産が増加しているためと考えられる。

⑧ 有収率は、約97%以上の数値を保持しており、類似団体平均値との比較では高い水準である。水道施設の稼働状況が収益に繋がっており、収益の対象とならない漏水等が少ないことがわかる。

以上の状況から、健全かつ効率的な経営状況であるといえる。

2. 老朽化の状況について

門真市は高度経済成長期の急激に発展していく都市に必要な水需要に即応させるため、集中的に水道施設の整備を行ったことにより、大半の資産において更新の時期を迎えている状況である。

そのため、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率については増加傾向にあり、類似団体平均値と比較しても上回っていることから、法定耐用年数を超過した資産の保有状況は増加傾向にあることがわかる。

管路更新率は年0.85%となり、大規模工事の繰越により本市の耐震化計画に掲げる更新率1%を下回ったが、類似団体平均値と比較すると高い水準である。

以上の状況から、施設利用率等が示すとおり、人口減少に伴う水需要の減少により、施設規模が過大となっていることに対し、施設利用率等の目標を設定したうえで、徹底した施設規模の適正化（ダウンサイジング）が必要である。

全体総括

水需要の減少により給水収益が減少する中、健全かつ良好な経営状況である要因としては、施設更新の投資費用を企業債の借入りに依存することなく、可能な限り自己財源により賄ってきたことが大きな要因である。

しかし、法定耐用年数を超えた資産が増加し、施設の老朽化、特に管路の老朽化が進む一方で、今後必要となる多額の更新事業への投資は健全な事業運営にとって厳しい影響を与えることが予想される。

そのような厳しい状況に対応し、安定的な事業運営を行うため、令和3年度に策定した門真市水道事業ビジョン（改定版）や、現在策定中の新ビジョンに沿った施策を確実に進めていくとともに、老朽化の進む資産についても、耐震化計画に基づき、適正な施設規模を考慮した効率的な施設更新を行っていく。